

平成 18 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 19 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号：4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5449-6310(代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 田中 健

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の
変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
連結(新規) 3社 (除外) -社
持分法(新規) 2社 (除外) 1社
公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 18 年 11 月期第 3 四半期の財務・業績概況(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 11 月期第 3 四半期	23,444 (29.6)	677 (25.4)	650 (15.9)	565 (66.6)
17 年 11 月期第 3 四半期	18,092 (77.8)	908 (122.5)	772 (69.2)	339 (44.9)
(参考) 17 年 11 月期	25,375	1,235	904	302

	1 株 当 たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 3 四半期	1,161 47	1,139 96
17 年 11 月期第 3 四半期	701 77	689 60
(参考) 17 年 11 月期	562 45	552 47

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)における当社グループの業績は、23,444 百万円(前年同期比 29.6%増)、経常利益 650 百万円(前年同期比 15.9%減)となりました。取扱案件の増加に伴い、売上は前年を上回りましたが、人件費等といった事業拡大に伴う費用が売上に先行して増加したため、経常利益は前年同期比に比べて減少しております。

売上高をサービス別にみますと、主力のメディアサービス事業(パソコンやモバイルなどのデバイスに関する、広告枠の仕入と販売を行う事業)が、前年同期比 28.3%増の 22,355 百万円となりました。また、テクノロジーサービス事業(デジタル広告関連の最新テクノロジーを供給・販売する事業)が 805 百万円(前年同期比 70.9%増)、オペレーションサービス事業(広告取引の一連の流れをオンライン web 上で実現する事業)が 183 百万円(前年同期比 61.9%増)となりました。また、前記の 3 つのサービスに分類できない連結子会社の売上が 99 百万円あります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 11 月期第 3 四半期	11,129		7,162		61.0		13,932	83
17 年 11 月期第 3 四半期	9,460		6,272		66.3		12,918	96
(参考) 17 年 11 月期	10,358		6,237		60.2		12,786	43

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における総資産は 11,129 百万円となり、前連結会計年度に比べ 771 百万円の増加となりました。この主な内容は、連結子会社の異動により連結調整勘定が 575 百万円増加したことと、システム開発に伴いソフトウェア仮勘定が 153 百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度に比べ 106 百万円減少いたしました。この主な内容は連結子会社の異動により借入金及び社債が 679 百万円増加してものの、買掛金 594 百万円及び未払法人税等 348 百万円減少したことによるものであります。

[参考]

平成 18 年 11 月期の連結業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

3. 取引先別の売上高の内訳

(単位：千円未満切捨、%)

	18 年 11 月期第 3 四半期		対前年同期増減率	17 年 11 月期第 3 四半期		(参考) 17 年 11 月期	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	9,469,731	40.4	39.0	6,813,256	37.7	9,708,408	38.3
(株)アサツーディ・ケイ	3,923,264	16.7	7.8	3,640,816	20.1	4,956,026	19.5
その他	10,051,895	42.9	31.6	7,638,757	42.2	10,711,544	42.2
合計	23,444,891	100.0	29.6	18,092,830	100.0	25,375,978	100.0

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,693,000		2,632,688		2,812,617	
2. 受取手形及び売掛金	2,819,379		2,298,143		2,958,256	
3. 有価証券	1,727,284		1,963,695		1,958,570	
4. その他	348,681		120,323		254,652	
貸倒引当金	1,886		9,433		1,445	
流動資産合計	7,586,460	68.2	7,005,418	74.0	7,982,650	77.1
固定資産						
1. 有形固定資産	333,267	3.0	232,239	2.5	255,710	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	575,030					
(2) ソフトウェア	139,047		114,612		111,118	
(3) ソフトウェア仮勘定	163,265		-		9,716	
(4) その他	4,891	7.9	3,575	1.2	3,509	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,688,228		1,881,099		1,659,139	
(2) その他	832,790		227,273		340,408	
貸倒引当金	193,022	20.9	3,872	22.3	3,872	19.2
固定資産合計	3,543,498	31.8	2,454,927	26.0	2,375,731	22.9
資産合計	11,129,958	100.0	9,460,346	100.0	10,358,382	100.0

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,659,798		2,602,864		3,254,441	
2. 短期借入金	50,000					
3. 1年以内返済予定の長期借入金	379,663					
4. 未払金	239,311		162,353		206,407	
5. 未払法人税等	51,027		227,369		399,711	
6. 新株引受権			1,648		1,648	
7. 役員賞与引当金	16,500					
8. その他	175,508		88,835		111,990	
流動負債合計	3,571,809	32.1	3,083,071	32.6	3,974,199	38.4
固定負債						
1. 社債	200,000					
2. 長期借入金	50,178					
3. 退職給付引当金	36,509		27,090		32,269	
4. 役員退職慰労引当金	80,075		64,728		68,048	
5. ポイント引当金	27,572					
6. その他	1,765					
固定負債合計	396,100	3.6	91,818	1.0	100,317	1.0
負債合計	3,967,910	35.7	3,174,889	33.6	4,074,516	39.4

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)						
少数株主持分			13,143	0.1	45,898	0.4
(資本の部)						
資本金			3,349,723	35.4	3,349,723	32.3
資本剰余金			2,769,390	29.3	2,769,390	26.7
利益剰余金			166,967	1.8	129,902	1.3
その他有価証券評価差額金			21,701	0.2	24,421	0.2
自己株式			35,471	0.4	35,471	0.3
資本合計			6,272,312	66.3	6,237,966	60.2
負債、少数株主持分及び資本合計			9,460,346	100.0	10,358,382	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3,370,076	30.3				
2. 資本剰余金	2,783,778	25.0				
3. 利益剰余金	597,296	5.4				
4. 自己株式	17,511	0.2				
株主資本合計	6,733,640	60.5				
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	61,957	0.5				
2. 為替換算調整勘定	1,170	0.0				
評価・換算差額等合計	60,787	0.5				
新株引受権	1,035	0.0				
少数株主持分	366,584	3.3				
純資産合計	7,162,048	64.3				
負債純資産合計	11,129,958	100.0				

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)			前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		23,444,891	100.0		18,092,830	100.0		25,375,978	100.0
売 上 原 価		20,340,744	86.8		15,689,069	86.7		22,034,000	86.8
売 上 総 利 益		3,104,146	13.2		2,403,761	13.3		3,341,978	13.2
販売費及び一般管理費		2,426,192	10.3		1,495,374	8.3		2,106,253	8.3
営 業 利 益		677,954	2.9		908,387	5.0		1,235,724	4.9
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	4,069			8,147			9,289		
2. 投資有価証券評価差額	8,536			53,705			74,225		
3. 為 替 差 益	1,043			571			696		
4. そ の 他	11,104	24,753	0.1	9,691	72,115	0.4	14,039	98,251	0.4
営 業 外 費 用									
1. 持分法による投資損失	43,614			206,524			427,254		
2. そ の 他	9,093	52,707	0.2	1,249	207,774	1.1	2,683	429,938	1.7
経 常 利 益		650,000	2.8		772,728	4.3		904,038	3.6
特 別 利 益									
1. 投資有価証券売却益	45,628						6,724		
2. 貸倒引当金戻入益									
3. 持分変動差益	46,435								
4. そ の 他	13,129	105,193	0.5					6,724	0.0
特 別 損 失									
1. 固定資産除却損	422			60,168			60,168		
2. 投資有価証券等評価損							36,564		
3. 会員権評価損失	3,499								
4. ポイント引当金繰入額	22,237								
5. そ の 他	9,513	35,674	0.2	60,168		0.4	96,733		0.4
税金等調整前四半期(当期)純利益		719,519	3.1		712,560	3.9		814,028	3.2
法人税、住民税及び事業税	315,063			396,726			563,521		
法人税等調整額	144,087	170,975	0.7	20,841	375,884	2.0	51,858	511,662	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()		16,821	0.0		2,598	0.0		156	0.0
四半期純利益又は 当期純利益		565,365	2.4		339,274	1.9		302,209	1.2

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書
 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		2,711,035		2,711,035
資本剰余金増加高				
1. 新株引受権の行使による増加	61,700	61,700	61,700	61,700
資本剰余金減少高				
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	3,345	3,345	3,345	3,345
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,769,390		2,769,390
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		111,561		111,561
利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	339,274	339,274	302,209	302,209
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	40,745		40,745	
2. 役 員 賞 与	20,000	60,745	20,000	60,745
利益剰余金四半期末(期末)残高		166,967		129,902

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成17年12月1日至平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	3,349,723	2,769,390	129,902	35,471	6,213,545
第3四半期連結会計期間中 の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
剰余金の配当			67,971		67,971
利益処分による役員賞与			30,000		30,000
四半期純利益			565,365		565,365
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		6,372		17,960	11,587
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中 の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計（千円）	20,353	14,388	467,393	17,960	520,094
平成18年8月31日 残高（千円）	3,370,076	2,783,778	597,296	17,511	6,733,640

（単位：千円）

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高（千円）	24,421		24,421	1,648	45,898	6,285,513
第3四半期連結会計期間中 の変動額						
新株の発行						41,113
剰余金の配当						67,971
利益処分による役員賞与						30,000
四半期純利益						565,365
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与						11,587
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中 の変動額（純額）	37,536	1,170	36,366	612	320,686	356,440
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計（千円）	37,536	1,170	36,366	612	320,686	876,534
平成18年8月31日 残高（千円）	61,957	1,170	60,787	1,035	366,584	7,162,048

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア (注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社に該当することとなったため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディープラネット ERGO BRAINS, INC. (米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注) 株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキットは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合併会社を設立したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連結強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 同左</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日) (至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年11月30日)
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日) (至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社の従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日) (至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日) (至 平成17年11月30日)
	<p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は16,500千円減少しております。</p> <p>ポイント引当金 国内連結子会社はドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は279千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,794,428千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 260,316千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,380千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,964千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 50,919千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 67,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産除却損の内訳 器具備品 422千円 合 計 422千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 合 計 60,168千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 合 計 60,168千円
2 持分変動差益 持分変動差益は、株式会社グリッド・ソリューションズの第三者割当増資を当企業集団以外の会社が引き受けたことにより発生したものであります。		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	-	488,046
合計	486,302	1,744	-	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	-	400	390
合計	790	-	400	390

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期連 結会計期間増加	当第3四半期連 結会計期間減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	4,338	-	578	3,760	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)2	普通株式	2,392	-	1,024	1,368	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	-	400	1,080	-
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	-	160	3,840	-
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	-	210	5,790	-
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	-	10,000	95	9,905	-
合計		-	-	-	-	1,035	

(注)1. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

2. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

7. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。

9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期連 結会計期間増加	当第3四半期連 結会計期間減少	当第3四半期 連結会計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	395,500	-	55,800	339,700	-
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	15,000	-	8,300	6,700	-
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	87,900	-	28,000	59,900	-
	平成17年12月 新株引受権 (注)4、5、6	普通株式	-	234,500	65,800	168,700	-
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	-	106,500	3,000	103,500	-
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)10、11	普通株式	-	735	-	735	-

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
5. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
7. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
10. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
11. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日